

平成22年度地域情報化の支援事業に関する調査協力をお願い  
説明資料

財団法人ニューメディア開発協会（以下「協会」という）では、平成19年度より地域における情報化のためのシステム開発を支援するための事業を実施して参りました。

今般、平成22年度の実施に向け企画中の「地域情報化に係る情報システム開発事業（仮称）」について事業計画・予算化の参考とするため、事業に関する要件等のご提案、ご意見を伺いたく、下記内容にて調査を行います。

何卒ご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

【ご参考】

企画中の平成22年度「地域情報化に係る情報システム開発事業（仮称）」の概要

地域の自治体、商工業団体、企業等が情報技術を活用することで、下記対象領域のシステムを構築し、地域の活性化や地域産業・経済の振興に寄与することを目的とした補助事業。

・対象者（事業主体）

自治体、第三セクター、特例民法法人、一般財団・社団法人、組合、大学・大学共同利用機関等の産官学等連携支援機関、およびこれら機関が代表者となるコンソーシアム。

企業または企業が代表者となるコンソーシアム。

・対象領域

具体的には以下の領域におけるシステム開発を対象と考えております。

地域産業・資源の活性化支援

公共的サービス

地理空間情報の活用

就業・人材育成支援

健康・福祉・介護、子育て支援等

安心・安全

地域連携医療、遠隔医療・診断

協働による地域活動支援

・事業規模

一事業あたりの金額は、概ね1千万円～3千万円の範囲を想定。

・補助率

1/2（総事業費の50%）

・実施時期

予算の確保ができた場合、平成22年度第一四半期の公募を想定。

## 1. 調査の目的

平成22年度の支援事業について事業計画検討、予算化のための開発テーマ、開発概要の調査を行うものです。

本調査の結果を基に、平成22年度の地域情報化に関する補助事業の募集テーマ、内容、スキームを決定する予定です。

## 2. 調査内容

- ・平成22年度に実施を計画中、もしくは検討中の地域の情報化に関する開発事業の具体的な開発テーマ名、テーマ概要についての提案と概算金額（総事業費）。
- ・現時点で想定される事業主体、地域関係者等の体制。
- ・その他ご意見等。

## 3. 調査期間

平成21年8月17日（月）～平成21年9月14日（月）

## 4. 回答方法

提案回答様式に記入の上、郵送、メール、FAXのいずれかで、下記6.提出先へお送りください。

調査期間中は随時受付いたします。

## 5. ご回答の取扱い

ご回答頂いた内容は平成22年度の補助事業計画、予算化のために使用いたします。また、ご回答内容について協会よりお問い合わせさせていただく場合がありますのでご了承ください。

なお、本調査へのご回答は、平成22年度公募の採択を約するものではありません。また、公募への応募を義務付けるものでもありません。

## 6. 提出先、問い合わせ先

〒112-0014 東京都文京区関口1丁目43番5号

新目白ビル6階

TEL：03-5287-5034 FAX：03-5287-5029

財団法人ニューメディア開発協会

パベイシブネットワーク普及推進グループ

担当：関川、坂井

E-mail：koubo-inq@nmda.or.jp

ホームページ：<http://www.nmda.or.jp>

以上